

四 半 期 報 告 書

(第82期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 日阪製作所

E01643

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 壽憲
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 累計期間	第82期 第2四半期 累計期間	第81期 第2四半期 会計期間	第82期 第2四半期 会計期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	13,937,992	9,644,078	7,291,269	5,061,890	24,465,807
経常利益（千円）	1,462,874	661,422	692,056	306,969	1,815,762
四半期（当期）純利益（千円）	890,166	363,808	397,270	202,471	605,809
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数（株）	—	—	32,732,800	32,732,800	32,732,800
純資産額（千円）	—	—	40,803,951	39,853,691	40,346,845
総資産額（千円）	—	—	49,455,334	46,350,798	45,928,607
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,255.98	1,226.94	1,242.03
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	27.40	11.20	12.23	6.23	18.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	12.00	9.00	—	—	24.00
自己資本比率（％）	—	—	82.5	86.0	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,445,987	3,037,698	—	—	6,339,030
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	829,050	△352,574	—	—	34,702
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,260,672	△395,022	—	—	△5,656,397
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,944,464	3,937,536	1,647,435
従業員数（人）	—	—	436	442	447

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	442
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	2,490,490	81.0
生活産業機器	1,340,723	113.3
バルブ	513,616	90.1
合計	4,344,830	90.0

- (注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	2,033,216	114.4	5,903,761	67.6
生活産業機器	1,594,290	94.3	1,991,832	113.1
バルブ	706,855	127.0	447,023	105.3
合計	4,334,362	107.7	8,342,617	76.4

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	3,035,303	59.9
生活産業機器	1,339,480	94.0
バルブ	687,106	86.2
合計	5,061,890	69.4

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)	輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)
3,260,994	44.7	940,751	18.6

4. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間
アジア	39.2 %	89.9 %
中東	59.8	0.7
ヨーロッパ	0.2	8.0
北米	0.1	0.7
中南米	0.2	0.7
アフリカ	0.1	0.0
オセアニア	0.4	0.0
合計	100.0	100.0

5. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
TECNICAS REUNIDAS	1,090,051	15.0	—	—
兼松株式会社	837,000	11.5	—	—

(注) 前第2四半期会計期間のTECNICAS REUNIDAS及び兼松株式会社は、当第2四半期会計期間において当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国需要の拡大に伴う輸出や生産の増加に加え、政府による消費刺激策等が一定の効果をあげるなど、緩やかな回復局面となりました。その一方、欧州諸国の財政悪化、長期化する円高、デフレ経済の進行等による先行き減速懸念が強まっております。

このような状況の中、当社はコスト競争力強化と採算性確保のための合理化及び経費削減に全社一丸となって取り組んだ結果、利益面では一定の効果が現れました。しかし、受注については前年同期を上回ったものの、景気回復が緩やかであったことなどから計画値を下回ることとなりました。また、売上については国内市場を中心とした設備投資関連が想定より伸びず、期中での積み上げが厳しかったことにより計画値を若干下回ることとなりました。

グローバル化の一環で進めております、中国現地工場は本年8月末に完成し、同9月から熱交換器の生産を開始するにいたりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における受注高は4,334百万円（前年同期比107.7%）、売上高は5,061百万円（同69.4%）となり、当第2四半期累計期間における受注高は8,531百万円（前年同期比105.6%）、売上高は9,644百万円（同69.2%）となりました。

利益面につきましては、当第2四半期会計期間では営業利益は282百万円（同42.0%）、経常利益は306百万円（同44.4%）、四半期純利益は202百万円（同51.0%）となり、当第2四半期累計期間での営業利益は528百万円（同39.3%）、経常利益は661百万円（同45.2%）、四半期純利益は363百万円（同40.9%）となりました。

また、当第2四半期会計期間での全社の輸出売上高は940百万円（同28.8%）、輸出売上比率は18.6%（前年同期44.7%）で、当第2四半期累計期間では全社の輸出売上高は1,541百万円（前年同期比25.3%）、輸出売上比率は16.0%（前年同期43.7%）となっております。使用総資本は46,350百万円（前期末比100.9%）、うち自己資本は39,853百万円（同98.8%）で、自己資本比率は86.0%（前期末87.8%）となりました。

次にセグメント別の概況を申し上げます。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

受注については、国内の設備投資関連は依然として鈍いものの、新興国向けに輸出される設備が増加したことにより、それらに付属する中小型の基盤機種には受注増加がみられ、堅調に推移いたしました。一方、海外の大型プラント案件においては、円高による競争激化や製品単価の下落等が継続し、受注を見合す案件もあり、計画を下回ることとなりました。

売上については、過年度に積み上げた受注残の売上及び中小型の基盤機種の堅調さから、概ね計画通りの推移となりました。

セグメント利益については、歩留まり改善やコスト削減、内製化の徹底及び採算重視の営業に積極的に取り組んだことから、計画を上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における熱交換器事業の受注高は2,033百万円（前年同期比114.4%）、売上高は3,035百万円（同59.9%）、セグメント利益は306百万円となり、当第2四半期累計期間では受注高は4,379百万円（前年同期比106.8%）、売上高は5,640百万円（同55.7%）、セグメント利益は561百万円となりました。

『生活産業機器事業』

受注については、医薬機器関係では設備投資の延期などがあり、計画を大幅に下回りましたが、染色仕上機器関係において中国・東南アジアの経済成長にリンクするかのようになり、旺盛な引合いから正式受注になるなど計画値を上回りました。また、国内を中心とした食品機器関連では、猛暑の影響もあり食品業界の設備投資に回復の兆しがみえ、引合いが活発化するなど、第3四半期以降に期待が持てる状況となりました。

売上については、受注残の低水準を短納期品でカバーする計画でありましたが、期待した積み上げには至らず、計画値を下回ることとなりました。

セグメント利益については、未だ水面下の状況ではありますが、第3四半期以降の受注残が積み上がっていることから、通期でのセグメント利益の黒字化が見込める状況となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における生活産業機器事業の受注高は1,594百万円（前年同期比94.3%）、売上高は1,339百万円（同94.0%）、セグメント損失は20百万円となり、当第2四半期累計期間では受注高は2,794百万円（前年同期比101.6%）、売上高は2,621百万円（同105.0%）、セグメント損失は72百万円となりました。

『バルブ事業』

受注については、国内設備投資の回復や重点市場への取り組み強化、新製品の引合い増加などにより順調に推移いたしました。また、摺動しないボールバルブ「D u a x」の当初開発目的であったLNGプラント向け引合いをプラントメーカーから頂き、今後の拡販に期待が持てる状況となりました。

売上についても、国内設備投資の回復等により、計画を上回る結果となりました。

セグメント利益については、当第2四半期会計期間では高採算アイテムの売上が少なかったことから若干の赤字となりましたが、当第2四半期累計期間においてはコスト削減や内製比率の向上などにより、黒字となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間におけるバルブ事業の受注高は706百万円（前年同期比127.0%）、売上高は687百万円（同86.2%）、セグメント損失は2百万円となり、当第2四半期累計期間では受注高は1,357百万円（前年同期比110.8%）、売上高は1,381百万円（同105.5%）、セグメント利益は36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、未払消費税等の減少による支出117百万円等の減少要因があったものの、税引前四半期純利益315百万円の計上や売上債権の減少による収入568百万円、仕入債務の増加333百万円等の増加要因があったことにより、当第1四半期会計期間末1,952百万円から1,985百万円増加し、当第2四半期会計期間末では3,937百万円となりました。

また、前事業年度末からは未払消費税等の減少による支出458百万円や関係会社への増資による支出200百万円、配当金の支払による支出389百万円等の減少要因があったものの、税引前四半期純利益582百万円の計上や売上債権の減少による収入829百万円、たな卸資産の減少497百万円等の増加要因があったことにより、前事業年度末1,647百万円から2,290百万円増加となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期会計期間で得られた資金は1,991百万円、当第2四半期累計期間で得られた資金は3,037百万円となりました。

これは当第2四半期会計期間では主に未払消費税等の支払等による支出があったものの、税引前四半期純利益の計上や売上債権の減少、仕入債務の増加等による収入が上回ったことによりです。当第2四半期累計期間では未払消費税等の支払等による支出があったものの、税引前四半期純利益の計上や売上債権の減少、たな卸資産の減少等による収入が上回ったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期会計期間で支出した資金は4百万円、当第2四半期累計期間で支出した資金は352百万円となりました。

これは主に関係会社への増資による支出や貸付金の増加による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期会計期間で支出した資金は2百万円、当第2四半期累計期間で支出した資金は395百万円となりました。

これは当第2四半期会計期間では主にリース債務の支払、当第2四半期累計期間では主に配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、防犯協会、特殊暴力防止対策連合会等の関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	32,732,800	—	4,150,000	—	5,432,770

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	3,003	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,961	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,910	5.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,156	3.53
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	912	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910	2.78
ジュニパー	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	751	2.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	700	2.13
難波君子	兵庫県川西市	691	2.11
計	—	12,909	39.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 250,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,110,000	32,110	同上
単元未満株式	普通株式 372,800	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	32,110	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	250,000	—	250,000	0.76
計	—	250,000	—	250,000	0.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,089	1,070	951	988	959	910
最低 (円)	906	842	845	875	800	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.4%
売上高基準	5.3%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.4%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,937,536	1,647,435
受取手形及び売掛金	6,797,297	7,626,826
商品及び製品	1,356,214	1,689,091
仕掛品	1,511,076	770,576
原材料及び貯蔵品	1,345,039	2,255,766
繰延税金資産	908,497	947,890
その他	914,506	746,846
貸倒引当金	△10,000	△20,000
流動資産合計	16,760,169	15,664,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 9,350,605	※1 9,712,560
機械及び装置（純額）	※1 2,692,204	※1 2,989,053
その他（純額）	※1 2,371,552	※1 2,033,375
有形固定資産合計	14,414,362	14,734,989
無形固定資産		
ソフトウェア	74,887	74,527
その他	8,521	11,361
無形固定資産合計	83,408	85,888
投資その他の資産		
投資有価証券	12,099,754	13,004,855
その他	3,662,564	3,108,171
貸倒引当金	△669,460	△669,730
投資その他の資産合計	15,092,858	15,443,296
固定資産合計	29,590,629	30,264,174
資産合計	46,350,798	45,928,607

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,963,269	3,538,345
未払法人税等	259,270	—
未払消費税等	—	415,290
製品保証引当金	58,700	60,100
賞与引当金	400,000	420,000
その他	1,440,575	851,406
流動負債合計	6,121,815	5,285,142
固定負債		
退職給付引当金	345,061	263,354
その他	30,229	33,264
固定負債合計	375,291	296,619
負債合計	6,497,106	5,581,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	26,978,533	27,004,540
自己株式	△240,856	△238,620
株主資本合計	39,702,127	39,730,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,330	601,686
繰延ヘッジ損益	32,233	14,788
評価・換算差額等合計	151,564	616,475
純資産合計	39,853,691	40,346,845
負債純資産合計	46,350,798	45,928,607

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,937,992	9,644,078
売上原価	11,125,544	7,812,644
売上総利益	2,812,447	1,831,433
販売費及び一般管理費	* 1,467,369	* 1,302,821
営業利益	1,345,078	528,612
営業外収益		
受取利息	75,456	54,102
受取配当金	94,034	81,935
その他	12,682	11,204
営業外収益合計	182,173	147,242
営業外費用		
支払利息	7,379	1,538
休止固定資産維持費用	48,923	10,241
その他	8,073	2,653
営業外費用合計	64,376	14,432
経常利益	1,462,874	661,422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,000
固定資産解体費用戻入額	—	13,371
特別利益合計	—	23,371
特別損失		
有価証券評価損	—	92,450
建物解体撤去費用	—	10,000
特別損失合計	—	102,450
税引前四半期純利益	1,462,874	582,343
法人税、住民税及び事業税	583,000	218,500
法人税等調整額	△10,292	34
法人税等合計	572,707	218,534
四半期純利益	890,166	363,808

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,291,269	5,061,890
売上原価	5,903,979	4,121,202
売上総利益	1,387,290	940,687
販売費及び一般管理費	※ 713,508	※ 657,862
営業利益	673,781	282,825
営業外収益		
受取利息	42,988	29,038
受取配当金	4,006	978
その他	6,658	2,620
営業外収益合計	53,653	32,638
営業外費用		
支払利息	3,019	922
休止固定資産維持費用	24,462	5,115
その他	7,896	2,456
営業外費用合計	35,378	8,494
経常利益	692,056	306,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,000
固定資産解体費用戻入額	—	13,371
特別利益合計	—	23,371
特別損失		
有価証券評価損	—	14,594
特別損失合計	—	14,594
税引前四半期純利益	692,056	315,746
法人税、住民税及び事業税	453,000	188,500
法人税等調整額	△158,214	△75,225
法人税等合計	294,785	113,274
四半期純利益	397,270	202,471

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,462,874	582,343
減価償却費	941,923	759,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	784	△10,270
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△50,400	△1,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,000	△20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	81,706
受取利息及び受取配当金	△169,490	△136,037
支払利息	7,379	1,538
為替差損益 (△は益)	410	0
有価証券評価損益 (△は益)	—	92,450
固定資産売却損益 (△は益)	△1,611	△147
固定資産除却損	442	—
建物解体撤去費用	—	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	1,486,466	829,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,918,080	497,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,030,043	424,923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	268,799	△458,185
その他	△850,215	120,990
小計	2,835,401	2,774,485
利息及び配当金の受取額	170,223	135,833
利息の支払額	△7,379	△1,538
法人税等の支払額	△552,257	128,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445,987	3,037,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	500,000	—
固定資産の取得による支出	△84,539	△21,055
固定資産の売却による収入	2,000	463
投資有価証券の取得による支出	△5,756	△765
投資有価証券の売却による収入	300,000	—
関係会社株式の取得による支出	△356,020	—
関係会社増資による支出	—	△200,000
関係会社貸付けによる支出	—	△30,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	357,000	△104,000
その他	116,365	2,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	829,050	△352,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800,000	—
自己株式の取得による支出	△2,897	△2,235
配当金の支払額	△454,866	△389,815
リース債務の返済による支出	△2,908	△2,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,260,672	△395,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△410	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,013,954	2,290,101
現金及び現金同等物の期首残高	930,510	1,647,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,944,464	* 3,937,536

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期貸借対照表関係)	
前第2四半期会計期間末において、相殺の上、流動負債に「未払消費税等」として表示しておりました仮払消費税等及び仮受消費税等は、当第2四半期会計期間末においては、相殺の上、流動資産の「その他」に43,236千円を含めて表示しております。なお、前第2四半期会計期間末の「未払消費税等」の金額は240,349千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,150,415千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,471,587千円 であります。
2 手形裏書高及び割引高	2 手形裏書高及び割引高
(1) 裏書譲渡手形 221,651千円	(1) 裏書譲渡手形 133,634千円
(2) 輸出割引手形 97,223千円	(2) 輸出割引手形 87,142千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売手数料 42,315 千円	販売手数料 23,220 千円
給料及び手当 338,371	給料及び手当 339,179
賞与引当金繰入額 182,377	賞与引当金繰入額 152,632
退職給付引当金繰入額 90,182	退職給付引当金繰入額 67,386
減価償却費 10,050	減価償却費 7,769

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売手数料 23,519 千円	販売手数料 11,977 千円
給料及び手当 163,766	給料及び手当 169,804
賞与引当金繰入額 80,821	賞与引当金繰入額 68,659
退職給付引当金繰入額 39,053	退職給付引当金繰入額 32,343
減価償却費 5,035	減価償却費 3,997

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,944,464	現金及び預金勘定 3,937,536
現金及び現金同等物 1,944,464	現金及び現金同等物 3,937,536

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,732,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 250,580株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	389,815	12	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	292,339	9	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	熱交換器 事業	生活産業機器 事業	バルブ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,640,470	2,621,707	1,381,900	9,644,078	—	9,644,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221,065	567	28,809	250,441	(250,441)	—
計	5,861,535	2,622,275	1,410,709	9,894,519	(250,441)	9,644,078
セグメント利益又は損 失(△)	561,838	△72,057	36,838	526,619	1,993	528,612

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額1,993千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	熱交換器 事業	生活産業機器 事業	バルブ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,035,303	1,339,480	687,106	5,061,890	—	5,061,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,694	567	18,131	128,393	(128,393)	—
計	3,144,997	1,340,047	705,238	5,190,283	(128,393)	5,061,890
セグメント利益又は損 失(△)	306,400	△20,452	△2,871	283,077	△251	282,825

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額△251千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,226.94円	1株当たり純資産額	1,242.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,853,691	40,346,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	39,853,691	40,346,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	32,482,220	32,484,621

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	890,166	363,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	890,166	363,808
期中平均株式数(株)	32,489,052	32,483,248

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	397,270	202,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	397,270	202,471
期中平均株式数(株)	32,488,145	32,482,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………292,339千円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。